

## 福島原発事故と日本の世論

川崎哲（ピースボート）

貴重な発言の機会をいただき、ありがとうございます。福島原発事故が日本の世論に与えた影響について簡単にご報告したいと思います。

第二次世界大戦後、日本は「核兵器には反対しつつ原子力は進める」という国策をとり、国民の過半数はこれを支持してきました。20万人以上の命を瞬時に奪った1945年の広島・長崎への原爆投下は、核兵器に対する恐怖と、このような惨事を繰り返してはならないという決意を日本人々の中に植え付けました。戦後日本は、平和憲法を持ち、核兵器は作らず持たずなどとする非核三原則を持ち、軍事への依存の少ない経済発展を進めてきました。もちろん、米国との同盟の中で、日本が米国の核兵器に依存してきたのも事実です。このような矛盾を抱えつつも、日本の世論は一貫して核兵器を嫌ってきました。

1954年に米国がマーシャル諸島ビキニ環礁で水爆実験を行った際、日本の漁船が放射性降下物を浴びるといった事件が起きました。乗組員に健康被害が発生し、人々は魚の汚染に脅えました。広島・長崎に続くこの惨事に対して人々は立ち上がり、核兵器の禁止を呼びかける大きな運動を開始しました。これが、今日に至る日本の反核運動の原点です。

ところが同じ頃、米国では「平和のための原子力(Atoms for Peace)」という考え方が提唱され、原子力の平和利用に関するプロパガンダが世界規模で開始されました。日本では政治・経済界の指導層に加えて、マスコミが大きな役割を果たし、原子力の平和利用キャンペーンが展開されました。1955年から数年をかけ東京をはじめとする各地で「原子力平和利用博覧会」が開催されました。これらは米国政府との緊密な協力の下で、日本の新聞社が開催したものでした。こうして、原子力の平和利用を進めるという日本の基本政策および世論の土台が、1950年代から60年代にかけて確立していきました。

もちろん当時から、原子力に反対する運動は存在しました。とりわけ1986年のチェルノブイリの原発事故後には、全国各地で反原発の動きが盛り上がりました。それにもかかわらず日本のような地震国で54基もの原子炉が作られるまで原子力が進められた背景には、次のような論理が国内で説得力を持ってきたという事実があります。

第一に、日本は天然資源に乏しい。石油の輸入に依存し続けることは日本のエネルギー安全保障を危うくする。原子力を開発し核燃料サイクルを完成させることが不可欠である。第二に、原子力の安全かつ平和的な利用は可能である。日本の高い技術力を持ってすれば安全は確保できる。第三に—これはとくに近年に強い主張ですが—地球温暖化のなかでCO2を排出しないクリーンなエネルギーとしての原子力が必要である。その需要は世界規模であり、日本はむしろ原発を輸出して世界に貢献すべきである。

このような論理に沿って、原子力産業と政府、学术界、メディアが一体となったプロパガンダを行われてきました。電力会社は、巨額の資金を投じて原子力が安全だというキャンペーンを展開してきました。こうした教材は、学校教育の中でも活用されてきました。

しかし福島事故後、人々は、自分たちが「安全神話」にだまされてきたということを理解しました。これまでその神話を宣伝してきた人々は、皮肉を込めて「原子カムラ」の住人と呼ばれるようになりました。原子力で利益をうる経済人、官僚、専門家らが閉鎖的な集団を作り、情報、権限、権益を独占してきたのです。これらの影響力は強く、原子力の危険性を指摘する学者は昇進の機会を奪われてきました。誰かがテレビで原子力に批判的なコメントをすれば、彼らは次からその発言の機会を奪われるか、あるいは自らそのタブーにはもう触れないように態度を改めるかどちらかしかありませんでした。

しかし、福島事故後、原子カムラの影響力はさすがに揺らいでいます。東京電力や政府が事故にかかわる重大情報を隠してきたことが、被災者の避難の混乱を生み、被害拡大の原因になってきたことは、誰の目にも明らかになりました。電力会社と地方自治体の知事が癒着して、原発の建設や稼働を認めさせるために、地元住民のパブリックミーティングにおける意見の誘導を行ったという事例も複数明るみに出ています。

このようなスキャンダルの暴露には、マスコミによる検証報道だけではなく、インターネットやSNSを活用した市民の独立的な情報活動が大きな貢献をしています。

世論調査によれば、現在、国民の7割を超える人々が脱原発に賛成を示しています。原子力の平和利用が長く信じられてきた日本は今、重大な転換点にさしかかっています。しかし、いまだに政策決定者やマスコミの中には、原子カムラの人々が強い影響力を持っています。現在日本では、大きな綱引きが進行中なのです。

短期的には、原発の再稼働をめぐる攻防です。福島と同様に事故をおそれる各地の住民は定期検査後の原発の再稼働に反対しており、この結果日本では現在54基のうち3基の原子炉しか稼働していません。しかし政府や電力会社は再稼働を進めようとしています。長期的には、脱原発のペースをめぐる攻防があります。原子力への依存度を減らすことは既に政府方針になっていますが、問題はそのペースです。原発の運転の上限を40年と定めるのか、それとも60年まで認めるのかといった議論が政府内で展開されています。

日本では、エネルギー政策の枠組みの抜本的な見直しがこの夏に予定されています。また来る4月には、これまで経産省の下にあった機関が独立し、環境庁の下で新しい原子力規制庁が生まれます。この新しい規制機関が、従来の原子カムラによる独占と支配をどれだけ解体できるかが、今後を占う重要なカギとなります。

市民運動も新しい展開を見せています。昨年9月には、東京での大衆的な反原発デモに6万人が集まりました。日本としては異例の大きさです。その後も毎週のようにさまざまなデモが全国各地で続き、フェイスブックやツイッターなどが人々を動員しています。

ピースボートなどが1月に主催した「脱原発世界会議 2012 YOKOHAMA」には30カ国1万人以上が集まり、10万人以上がネットで視聴しました。このように世界と連帯しようという動きも進んでいます。

脱原発のための国民投票を求めようという運動も盛り上がりを見せています。まずは東京や大阪で住民投票を行うことを請求する署名運動が成功しました。市長たちの間でも脱原発の気運が高まっており、1月の横浜会議に集まった全国の市長たちが「脱原発首長ネットワーク」を近く正式に立ち上げるための準備を進めています。

このような転機にあり、日本の市民と世界の市民がつながることがきわめて重要です。日本の人々は今、世界各地での成功例や教訓に学びたいと考えています。福島の被害者に対する国際的な支援も緊急に必要です。今日の会議を契機にして、原発のない世界を作るための市民の協力が一層進むことを期待したいと思います。ありがとうございました。